平成２１年度森林総合研究所四国支所研究評議会報告

外部の有識者から四国支所の研究活動や業務運営に関して意見をいただき、今後の活動に反映させていくために開催しているものです。

日時：平成２２年　３月　２日（火）　１３：００～１６：３０
場所：森林総合研究所四国支所　会議室

１．評議会委員及びオブザーバー（敬称略:50音順）
　評議会委員
　　大西　庸子　　木庸社代表
　　杉森　信友　　愛媛県林業経営者協会会長
　　塚本　次郎　　高知大学農学部教授
　オブザーバー
　　中島　正彦　　四国森林管理局計画部　指導普及課長
　　松岡　良昭　　高知県立森林技術センター　所長

２．議事次第
　１）開会挨拶
　２）出席者紹介
　３）平成21年度研究活動等の概要説明
　４）研究の実施状況と成果
　５）業務運営及び地域ニーズに関する意見交換
　６）講　評
　７）まとめ
　８）閉会挨拶

３．委員及びオブザーバーの意見・指摘事項と対応方針

項目	意見・指摘事項等	対応方針等
研究推進について	・丸太（素材）以外の端材や枝葉も含めた部分を如何にチップや燃料等として利用していくかというような研究をしないと時代に乗り遅れることになるのではないか。	・森林総研全体で見れば、そのような研究課題についても実施してきており、これまで利用しなかった端材等の未利用資源についても、利用し、かつ、収入源となるような事業ベースのシステムを構築しなければならないという意識で取り組んでいる。しかし四国支所のスタッフの研究分野や研究勢力を考えるとその取り組みは難しい。高知県などとの連携・協力を得ながら取り組んでいくという可能性はあると思われる。
	・依頼に基づく出張・調査業務も行われているが、例えば強度間伐施業に関してそのような業務が発生した場合、これまで得られた成果等に基づく、いわゆる「一般的」な対応だけに止まらず、現地の状態等による個別的な対応（経営も含めたコンサルティング）をしてもらえると林家にとっては良いし、機関に対する求心力も高まるのではないか。	・生産者の林をお借りして、調査・研究を実施しながら、得られた成果等を還元することはこれまでも行ってきたが、個別の林に関する経営も含めたコンサルティングのような業務については、機関としての性格および業務範疇からすれば難しいと思われる。
	・シカ問題、タケ問題にしても、これまでかなり長い期間研究されているが、実態調査・基礎研	・貴重なコメントとして受け止めたい。 シカ害問題についての抜本的な対策が必要だというこ

て	究という域を脱していないと感じる。 シカ問題では、県をまたぐ場合も多いので、被害地周辺のシカ密度調整を四国支所がイニシアティブを取ってプロジェクトを企画・立案し、その中で研究を深めていくことが大事ではないか。 ・スギ、ヒノキ材の価格は全国的にみても四国地域は一番安価である。価格を上げる根本的な方策を考えて欲しい。 （関連して）今後、林分の材積量が増え、材の価値も増やすという観点では、住宅工法について、従来の伝統工法（軸組在来工法）の評価・導入も考慮していく必要があるのではないか。	とは、森林総研全体としても認識しており、交付金プロ等を通して取り組むことになっている。得られた成果については還元してきたい。また、ご意見は十分尊重して、今後に活かしたい。 ・供給と需要の体制の中で、一定の価格で材が売れるような仕組みが必要だと考えている。
地域連携について	・昨年5月に発足した「四国地域森林・林業支援研究会」でシカ害問題を取り上げても良いのではないか。愛媛、徳島両県もそのような要望がある。	・ご意見を参考に、今後前向きに検討してまいりたい。
その他の意見	・CO2に関する研究も行っているのであれば、成果等についての公表をした方が良い。 ・森林・林業再生については、地域（流域）全体で考えていく仕組みづくりが大事で、そのために当センターも積極的に関わっていきたいと考えている。（オブザーバー：高知県立森林技術センター　所長） ・シカ害問題は四国森林局管内でも重要な問題であり、鋭意取り組んでいるところではある。しかしながら、予算的なものもあるので、十分とは言えないが、今後も取り組みを強めたい。（オブザーバー：四国森林管理局計画部　指導普及課長）	・四国4県の森林土壌中の炭素蓄積量についてのレポートを、各県担当者と連名で作成し、成果のフィードバックを行った。各県内での広報に役立ててもらっている。 ＊左記の2つについては、オブザーバーからの意見であり、発言の趣旨から、四国支所側のコメントは省略した。